別記

第１号様式（第４条関係）

　　年　　月　　日

柳井市断熱リフォーム促進事業補助金交付申請書

（宛先）柳井市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

住　　所　柳井市

氏　　名

申請者

電話（自宅）

電話（携帯）

柳井市断熱リフォーム促進事業補助金交付要綱第４条第１項の規定により下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事予定期間※１ | | 年　　月　　日　　　～　　　　　年　　月　　日 | | | | | |
| 住宅の種類※２ | |  | 住宅面積※3 | ㎡ | | 居住用面積※４ | ㎡ |
| 他の補助の有無 | | 今回の工事に合わせて、本市が実施する他の補助等を受ける予定がありますか。  　有　他の補助の名称（　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | | | | | |
| 施工業者 | 所在地 | 柳井市 | | | 連絡先 |  | |
| 名称 |  | | |  |  | |
| 工事内容 | |  | | | | | |
| 工事見積額 | | 金　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税を除く。） | | | | | |

※印については、裏面注意事項参照

<個人情報に関する調査同意書＞

本申請に際し、柳井市断熱リフォーム促進事業補助金交付要綱に基づき、市で実施している他の補助等を受けていないことの確認について、調査されることに同意します。

　　　　　　年　　月　　日

住　　　所　柳井市

申請者

氏　　　名

（続　き）

※１　申請から交付決定までに約２週間程度の審査期間を要することから、工事予定期間の工事着手日は、申請される日から２週間後の日付を記入してください。又、工事完了日は１月末までの日付を記入してください。

※２　住宅の種類は、次のいずれかを記入してください。

　（１）個人住宅：自己の居住の用に供する家屋をいう。

（２）集合住宅：一建物の中に個人住宅が集合したものをいう（マンション）。

（３）併用住宅：自己が所有する建物に個人住宅部分と非個人住宅部分（店舗として使用している部分又は住宅、店舗として賃貸している部分）があるものをいう。

※３　住宅面積は、固定資産税納税通知書に付属の固定資産税（土地・家屋）課税明細書に記載されている家屋の課税床面積を記入してください。

※４　居住用面積は、※３の家屋の課税床面積のうち、非個人住宅部分（店舗、事務所又は住宅、事業所として賃貸をしている部分）を除いた面積を記入してください。

※５　工事の見積書は、工事する箇所の必用部材等を明確に記載したものを添付してください。（「○○工事一式」といった見積書は無効です。）

※６　屋根等のご自分で工事前の現場写真を撮ることができない箇所については、施工業者に工事を行う直前に撮影してもらい、工事完了実績報告時に完成写真と一緒に提出することも可能です。また、工事前後の違いが分かりにくいものは、完了後の写真に作業中の写真も添付してください。

※7　前年度までに同事業で補助金の交付を受けている場合は、補助金交付決定通知書の写しを添付してください。

【添付書類】

　1　住宅位置図

2　補助対象工事見積書（工事の箇所、数量、単価等が明記され、工事内容が確認でき、施工業者の記名押印があるもの、申請者宛て）又はその写し

3　補助対象工事着手前の現場写真（住宅の全景、工事予定箇所が分かるもの、日付入り）

4　断熱リフォーム工事チェックリスト

5　工事箇所を示した住宅平面図、断熱性能等が確認できる書類

6　申請者の住民票の写し（発行日から３０日以内のもの）

7　補助対象工事を行う住宅の固定資産税納税通知書と固定資産税（土地・家屋）課税明細書の写し、又は固定資産税名寄帳

8　申請者の市税完納証明書（発行日から３０日以内のもの）

9　２親等以内の居住者が申請する場合、家屋所有者の市税完納証明書と住民票の写し（発行日から３０日以内のもの）、家屋所有者との親族関係がわかる書類（戸籍謄本等）

10施工業者の本社又は本店所在地が市内にあることが分かる書類（法人の場合には法人登記の写し、個人の場合には代表者の住民票の写し。ただし、補助金を申請した日の属する年度に本市の建設工事等入札参加資格申請を行っている施工業者については、当該書類の提出は不要。）

11 その他市長が必要と認める書類